

目 次

1.	中部大学・経営情報学部の沿革	p.1
	(1) 中部大学の沿革	p.1
	(2) 経営情報学部の沿革	p.1
2.	設置の趣旨及び必要性	p.2
3.	学部、学科の特色	p.3
	(1) 教育研究上の理念、目的	p.3
	(2) 人材養成の目標—どのような人材を養成するのか。	p.3
4.	学科の名称及び学位の名称	p.4
	(1) 学科の名称	p.4
	(2) 学位の名称	p.5
5.	教育課程の編成の考え方及び特色	p.5
	(1) 全学共通教育科目の教育課程	p.6
	(2) 学部教育科目の教育課程	p.7
6.	教員組織の編成の考え方及び特色	p.8
7.	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p.9
	(1) 教育内容と方法	p.9
	(2) 履修指導方法	p.10
	(3) 卒業要件	p.10
	(4) 履修モデル	p.11
8.	施設・設備等の整備計画	p.11
	(1) 校地、運動場の整備計画	p.11
	(2) 校舎等施設の整備計画	p.12
	(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	p.12
9.	入学者選抜の概要	p.13
10.	資格取得	p.13
11.	3年次編入学生の受入れ	p.13
	(1) 編入学定員の設定	p.13
	(2) 既修得単位の認定方法	p.14
	(3) 編入学後の履修指導方法及び教育上の配慮	p.14
12.	管理運営	p.14
13.	自己点検・評価	p.14

1 4.	情報の公表	p.15
1 5.	教員の資質の維持向上の方策	p.16
	（1）新任教員に対する FD 活動	p.16
	（2）全教員に対する FD 活動	p.16
	（3）学生の授業評価による FD 活動	p.17
	（4）教育活動改善に係る教員顕彰制度の導入	p.17
1 6.	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p.18
	（1）教育課程内の取組について	p.18
	（2）教育課程外の取組について	p.19
	（3）体制の整備について	p.20

設置の趣旨等を記載した書類

1. 中部大学・経営情報学部の沿革

(1) 中部大学の沿革

学校法人中部大学は、昭和13年12月にその前身である名古屋第一工学校を開設して以来、77年余の歳月を経て、現在、中部大学に、工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部の7学部・30学科及び工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科の大学院6研究科を設置し、併せて中部大学第一高等学校、春日丘高等学校、春日丘中学校を擁する総合の学園となっている。

中部大学は、「**不言実行—あてになる人間**」の育成を**建学の精神**として、「豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を育成するとともに、優れた研究成果を挙げ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献する。」ことを基本理念として、上記の学部、研究科に加え、教育研究・社会貢献に関わる研究所、センター等を置いて教育研究、社会貢献、地域連携の活動に邁進している。

(2) 経営情報学部の沿革

経営情報学部は、情報化時代といわれた当時、経営、経営管理に関する面において、コンピュータを活用した情報処理システムが普及し、経営学、経営管理学、技術についての広範な知識を基盤とし、情報の本質と意味を熟知し、コンピュータの知識と技術を積み上げた人材の養成が求められ、従来の**経営学、管理工学（経営科学）**と**情報科学**を統合した学識と技術を修得した人材を育成することを教育目標として、昭和59年4月に**経営情報学科**の1学科で発足した。本学部は、全国で2番目に設置された学部であり、この分野の開拓に貢献した。

経営情報学科は、当時の経営学科設置要項に定める必置科目を全て開設し、理工系学部における情報、電子計算機、システム科学の主要科目を設けて、**経営学、管理工学（経営科学）、情報科学**を統合した教育課程を構築した。現在では、情報技術と経営学・会計学を融合した**経営情報プロフェッショナル人材**を育成している。

その後、**文系と理系の素養を併せ持った優秀な人材**を輩出していたが、18歳人口の減少等に伴う学生の質の変化と、企業からのゼネラリストよりも専門性の高い学生の就業を要望してきたこともあり、平成14年4月に、変化の激しい社会に求められる**ビジネスマン・経営専門家の育成**を目的として、**経営学科**を設置した。

平成23年4月には、当学部に入学者のニーズ・適性・就職先に鑑み、かつ、企業活動における会計機能の果たす役割と責任が増してきたことから、**会計に強い多彩なビジネスマンと経営の分かる会計の専門家の育成**を目的として、**経営会計学科**を設

置した。

現在、経営情報学部は、**経営情報学科（情報を重点的に学ぶグループ）、経営学科（経営を重点的に学ぶグループ）、経営会計学科（会計を重点的に学ぶグループ）**の3学科となっており、昭和59年設置以来の歴史の中で、既に卒業生の数は6,945名（平成26年3月現在）に上り、日本の産業や技術を支える有為な人材として重責を果たしている。

特に、愛知県を中心に東海地域の企業に数多く就職し、地域産業の発展に大きく寄与し、就職率95%以上を維持している。

2. 設置の趣旨及び必要性

経営情報学部経営情報学科、経営学科、経営会計学科は、それぞれの教育目的・目標を実現し、経営情報、経営、会計等に関する専門知識、会計実務に精通した人材の育成に努め、地域社会に大きな貢献をしてきた。

しかしながら、1990年代のITと金融を中心とする世界経済のグローバリゼーションは、リーマンショック以降の経済状況の更なる変化を受け、資本の国際的な移動が急激に進行し、世界経済は連動性を増し、一国の経済の変化が国際的な影響を及ぼすようになり、我が国の企業における経営環境が一変した。また、我が国は、バブル崩壊後の経済の低迷を経験し、大企業、中小企業がその製造拠点を、アジアを中心に北米、ヨーロッパ等の海外にシフトするようになり、社会経済の動向は、グローバル化の進展とともに、ますます多様化・複雑化している。このような国内外の経営環境の変化に伴って、企業組織の中で活躍でき、指導的役割を果たすためには、より一層高度な専門知識が求められるだけでなく、経営に関する総合的な知識が不可欠な要素となり、経営問題に強いビジネスパーソンの育成は、時代の求めるところとなっている。

こうした時代の変化や社会状況を踏まえ、経営情報学科、経営学科及び経営会計学科を統合的に発展させ、**経営情報（計画）、経営（組織）、会計（統制）**の融合した教育を通じて、**経営学分野の基礎的・専門的知識・技能を有する未来開拓の人材育成**を図るため、**経営総合学科**を設置しようとするものである。

経営総合学科（入学定員300）は、現在の**経営・情報・会計・経済・法律**を学べるという学問分野の多彩さを担保しつつ、大学入学後に学びたい専門分野を選択させ、学生の学習意欲と学問分野をマッチさせること、さらに、多様な履修形態の中で、学生一人ひとりへのテラーメイドな科目を履修させることとして、大学教育の質の保証に努め、社会の要請に的確に応えようとするものである。

なお、本学科の設置により、平成28年4月から経営情報学科（入学定員110）、経営学科（入学定員110）及び経営会計学科（入学定員80）の**学生募集の停止**を行うとともに、在学生に対しては、卒業できるまでの間、従来通りの教育を実施する。これら一連の組織再編については、在学生、保護者及び教職員に対して、広報誌等を通じて周知し、理解を得ている。

資料1 経営総合学科の教育・研究の基本理念

3. 学部、学科の特色

(1) 教育研究上の理念、目的

社会経済の動向はグローバル化の進展とともに、ますます多様化、複雑化しており、一つの学問分野を修得しただけでは応用がきかない状況にあり、企業人、よき社会人として活躍していく上で、経営・情報・会計・経済・法律の5分野における基盤・基礎的素養と限られた領域の専門的知識を修得しておくことが必要とされる。

経営総合学科では、「豊かな教養、自立心と公益心とともに、企業経営と情報技術に関する基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、自ら学び続ける能力を身につけ、広く国際的視野から物事を考え実行する専門職業人、有識社会人となる有為な人材の育成」を目標として、学生の発達の段階やニーズにあったきめ細かい履修指導と新たな教育内容及び教育手法を取り入れることによって、経営情報学分野の基礎・基盤的な素養をもとにしていずれかの領域の専門性を身につけ、自立的な学修習慣を体得し、社会において積極的に活躍する職業人を養成することを目指している。

(2) 人材養成の目標—どのような人材を養成するのか。

経営総合学科においては、従来の人材養成の目的（文系・理系にまたがる広範な専門分野の学際的な素養を持ち、学科が重点を置く専門知識を有し、企業等で活用できる人材の育成）を継承するとともに、基礎的な学力を備えつつ、特徴的な履修形態の中で、それぞれの学生の興味・関心や適性に合った多様な能力を伸ばし、予測困難な時代への対応力を重視した人材養成を目指して、人材養成の幅を広げる。

具体的には、次のとおりである。

① 企業組織・経営戦略に関する諸理論を理解し、現実の組織行動を論理・実証的にとらえることのできる人材

現代の企業は、大企業はもちろんのこと中小企業においても無数の企業や組織が相互に依存しその活動を営んでいる。愛知県で根強いものづくり企業やそれらを支える産業に卒業後の進路を求める学生が多いことに鑑み、学部基本科目に「経営組織論」「流通論」「生産管理論」を、学部専門科目には、「経営戦略論」、「中小企業経営」「SCM 入門」「人的資源マネジメント」「組織行動論」「組織デザイン」などの科目を配し、経営資源間の相互作用を包括的に捉えた上で、企業が抱える課題を解決する能力を持つ人材を養成する。

② マーケティングの諸理論を理解し、実際の企業事例などを対象にして、グループワークあるいは単独で市場動向の調査・分析のできる人材

企業活動、公共サービスを問わず IT 化が進み単なる事務作業はコンピュータに代行され、人間の仕事は人間を相手にする営業職と何を開発し、市場でどのように販売するかといった研究開発やマーケティングに集約しつつある。学生もその多くがさまざまな

業界での営業系の職種に進むものが多く、そこでの主体的なキャリア開発をできる人材が求められている。このような社会の要請に応えるために、学部基本科目に「マーケティング論 A」を、学部専門科目に「マーケティング論 B」「研究開発論」「消費者行動論」「広告論」「キャリア開発論」などの科目を配し、変化の激しい分野においても主体的にスキルアップのできる人材を養成する。

③ 情報化社会における企業等の活動において、情報の重要性を理解し、それを様々な職場で活用できる人材

情報技術は急速な進歩をとげすべての人の働き方を大きく変えるに至った。情報技術を自由に活用できるものが現代社会における勝者の資格を有するといってもよい。また、近年は個人や小規模企業であっても最先端の情報技術を低コストで利用できる環境が整ってきた。情報サービス企業だけでなくユーザ企業において、自社や自組織に必要な情報システムを開発あるいは運用するスキルを持った人材がますます必要となっている。このニーズに応えるため学部基本科目に「IT 戦略と情報システム」「プロジェクトマネジメント入門」を、学部専門科目に「プログラミング入門」「データ構造とデータベース」「情報セキュリティ」などの科目を配し、情報技術の活用をリードできる人材を養成する。

④ 会計学に関する基本的な知識を身につけ、その知識を活用しながら企業活動の様々な分野で活躍する人材

いかなる組織においても、会計責任の遂行・経済的な意思決定・利害調整のために、「会計」は欠かすことができない。特に、所有と経営が分離している株式会社では、「会計」の果たす役割は極めて大きい。また、企業活動や投資活動の国際化に伴い、国際会計の重要性も増している。その意味で、現代においては、「会計」の基本を身につけた人材は貴重である。このため、学部基本科目として「簿記原理」を始めとする簿記関連科目と「経営分析入門」、学部専門科目として「財務会計論 A・B」「管理会計論」「国際会計論」などの科目を配し、「会計」の知識を使いこなすことのできる人材を養成する。

4. 学科の名称及び学位の名称

(1) 学科の名称

経営総合学科 (Department of Management Synthesis)

本学科は、経営・情報・会計・経済・法律を学べる学問分野の多彩さを持っている。企業を始めとする組織体は、経済的な価値や社会的価値を生み出す現代社会において重要な存在であるので、本学科の持つ特徴は、その組織体の役割を多面的に分析することに適している。

本学科では、これから社会的経験を積む学生を対象にすることが主であるため、まず、経営・情報・会計・経済・法律の基礎的な知識を、少人数のグループワークや実習形式

も取り入れながら修得させる。その上で、現実に行っている経営に関する事象を学修した諸理論に結びつけ、マネジメント（計画→組織化→統制）活動の視点から企業活動を多面的・総合的に捉え、社会における問題の認識や問題解決のための対応力を養うことを目指している。

また、全国で2番目に設置された本学の経営情報学部は、当時から経営情報学とは何かを探求する学部としてその斬新性を特徴としてきたことから、その長い伝統を受け継ぐべく学部名称として、従前どおりの**経営情報学部（College of Business Administration and Information Science）**とし、経営学と情報科学とのコラボレーションのみならず、経済学、会計学、法律等の専門分野によるさまざまなコラボレーションを打ち出し、学生に社会において必要な総合力をつけさせるという方向性を明確にするため、既存の経営情報学科、経営学科、経営会計学科を統合した学科名称として、**経営総合学科（Department of Management Synthesis）**とした。

（2）学位の名称

学位の名称は、主たる学位の分野は経営学関係であることを踏まえ、経営情報、経営、会計に関する基礎的・専門的知識・能力を有する人材を育成することから、人材像の社会的、国際的な通用性も考慮して、学部名称を学位の名称とし、**学士（経営情報学）（Bachelor of Business Administration and Information Science）**とする。

5. 教育課程の編成の考え方及び特色

経営総合学科の教育課程の編成に当たっては、社会が大学に期待するものとして、（1）日本経済団体連合会「**産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果（平成23年1月）**」では、大学教育に求めるものは個々の専門技術よりも、「**既成概念にとらわれずチャレンジ精神を持ち続ける**」、「**企業の発展のため逆境に耐え粘り強く取り組む**」といった人間力の育成が求められていること。（2）また、**経済産業省**提唱の「**職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力（社会人基礎力）**」（平成18年1月）では、**3つの能力、12の能力要素**が謳われており、前に踏み出す力（アクション、3要素）、考え抜く力（シンキング、3要素）、チームで働く力（チームワーク、6要素）が重視され、大学教育はこれらを念頭に再構築することを示唆していること。

（3）更に、「**学士課程教育の構築に向けて（平成20年12月 中央教育審議会答申）**」においては、学生が本気で学び社会で通用する力（**学士力**）を身につけるよう、きめ細かな指導と厳格な成績評価が奨励され、教育課程の体系化・構造化を図り、順次性のある体系的な教育課程の編成が求められていること。（4）「**新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて一生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へー（平成24年8月中央審議会答申）**」においても、「**主体的な学びの確立、学修時間の確保等の質的転換**」が求められていることを踏まえ、一貫した学士課程教育として、組織的に取り組み、学生が学修成果をいかにあげるかという観点に立って、**全学共通教育科目及び学部教育科目**

(学部コア科目、学部基本科目、学部専門科目)の科目区分で編成して体系化を図っている。

全学共通教育科目区分の初年次教育科目「スタートアップセミナー」は、高校から大学への適応教育であり、学部の専任教員が担当し少人数クラスで実施し、すべての学生にきめ細かい指導ができる体制をつくっている。さらに、学部教育科目区分の学部コア科目Ⅱ「基礎ゼミナール」へと接続し、初年次の1年間を通じて、大学での学びに慣れ、学びのためのスキルを強化することを目指している。

また、同教育科目区分のスキル教育科目「日本語スキル」と「英語スキル」は、学部教育を受けるために必要とされる学びのためのスキルの確実な修得を目指しているが、学部教育においては、それらの力をさらに強化すべく、学部基本科目に「レポート・論文作成法」、「ビジネス英語入門 A (導入)」、「ビジネス英語入門 B (発展)」を配置して、英語の履歴書の作成、ビジネス英会話の修得、自らの調査結果を英語でプレゼンテーションができるように計画をしている。

学部教育のコア教育科目は、全学共通教育科目の「スタートアップセミナー」を含め、4年間を通じて演習科目(ゼミ)を設置し、各学年に応じた、また学生ごとの興味・関心に合わせたきめ細かい履修指導と研究指導を行う。1年次の初年次教育からスタートし、2年次には、経営、会計、情報、経済、法律分野の入門的なゼミナールを配置することによって、3年次からスタートする専門ゼミナールや卒業演習、卒業研究へと導いていく。これらのゼミナール形式の少人数教育は、すべて必修科目としている。

さらに、本学では、学生の「主体的な学修」を促す**学生ピア・サポート制度**(上級生が、学生の新人研修の引率アシスタント、全学の学科対抗スポーツ大会のサポート、各種就職支援プログラムのリーダー的役割などを果たし、上級生が下級生をサポートすること。)の確立や、平成25年10月に新たに増設した学生自習室(191㎡)を利用した**学びのコミュニティづくり**(簿記、ITパスポート、販売士等の資格取得試験において、既に合格した学生がアドバイスをする仕組み)や**プロジェクト活動**(本学では、「チャレンジ・サイト」という新たな研究や社会的活動にチャレンジする意欲を持った学生に対して、活動の機会や刺激を与え、教員が顧問的立場で支援する制度を設けている。)を通じた教育についても充実させている。

(1) 全学共通教育科目の教育課程

全学共通教育科目の教育課程は、全学部学生の履修の対象となる教育区分、学部学科の教育では扱えない部分を補う教育区分、大学全体の教員が協力して教育する区分によって体系化を図り、1・2年次に人格形成や人生設計に繋がる幅広い学修を保証することを目指す。そのため、全学共通教育科目の教育課程は、「**初年次教育科目**」、「**キャリア教育科目**」、「**スキル教育科目**」、「**外国語教育科目**」、「**教養課題教育科目**」、「**特別課題教育科目**」、「**健康とスポーツ**」で構成し、1・2年次で「学士力」の基礎を修得することを目指す。

「**初年次教育科目**」は、高校から大学へと変化した学習環境に適応することを目指し、

少人数教育によって生活面からもサポートしつつ、学生同士が相互に学びあうことを促進する科目である。

「**キャリア教育科目**」は、学生自身の自己開拓と社会的基礎知識を修得させるために、社会を生き抜く意識や行動力を培うものであり、仲間とのグループワークを取り入れ、友人関係を構築するなかで、ライフプランやキャリアデザインを考えさせる科目である。

「**スキル教育科目**」は、基礎英語・日本語・情報の3分野にわたり、大学教育を続けるために最低限必要とされる、全学部に通ずる「学びのためのスキル」を修得する科目である。

「**外国語教育科目**」は、留学・海外研修に向けた語学力の基礎を修得するものであり、国際的な視野を広げるとともに、グローバル人材育成の基礎として必要になる、外国語によるコミュニケーション能力を高めるため、英語力はもちろんのこと、それ以外の地域言語の学習機会を提供する科目である。

「**教養課題教育科目**」は、人文・社会・科学技術の3つの分野にわたり、社会的教養と実務的リテラシーを身につけさせるものであり、7学部が1つのキャンパスにあるという中部大学の特色を活かし、専門分野の学修を進めるために、広く学問へ興味を持たせ、関心の幅を広げる科目である。

「**特別課題教育科目**」は、文理7学部を擁する中部大学の教育・研究成果を活かし、21世紀のグローバル社会のニーズに応える科目であり、地球環境、持続学、地域連携などの分野にわたっている。

特に、中部大学は、平成19年10月からユネスコ（UNESCO）が推進している「**持続可能な開発のための教育（ESD）**」に参加し、国際ESDセンターを設置するなど、中部地区の拠点大学となっている。さらに、中部大学は、文部科学省から「『**持続学のすすめ**』による実践型人材育成事業（平成21年～23年度）」、「**地（知）の拠点整備事業 春日井市における世代間交流による地域活性化・学生教育事業**（平成25年9月～平成30年3月）」などに採択され、地域連携講座や地域連携教育センターを設置し、**地域と協働した教育プログラム**を展開している。

「**健康とスポーツ**」は、生涯に亘って健康で充実した生活を送るために、必要な知識と技能を修得させ、運動と生活に関する科学的な見方を養うための科目である。

（2）学部教育科目の教育課程

学部教育科目は、養成する4つの人材像（①企業組織・経営戦略人材、②マーケティング人材、③情報システム人材、④会計学人材）、の目的を達成するために、教育課程の区分として、学部コア科目（Ⅰ・Ⅱ）、学部基本科目及び学部専門科目で構成している。

学部コア科目（Ⅰ・Ⅱ）は、経営総合学科へ入学する学生がほぼ等しく学ぶ科目で、主に入学初年度に履修する。主に、経営学・会計学・情報技術の入門的科目である。初年次におけるゼミナールから4年次の卒業研究までは、個々の学生の意欲・志望・

能力・実績等に基づく学修への挑戦力を基本として進め、学生の多様な潜在能力の開拓を総合的に支援する科目として設置している。

学部基本科目は、経営、情報、会計に亘ったコア科目Ⅰに続く基礎的な科目を配置し、1年次後半から2年次に履修する。コア科目Ⅱの3年次以降の専門ゼミナールや卒業研究の選択を意識した学生の興味・関心に沿って履修できるような工夫をしている。また、関連分野として、グローバル化した社会で活躍するビジネス英語の素養を身につける「ビジネス英語入門A・B」や、社会における実践的な力を身につけさせる「自主活動A・B」と「インターンシップA・B」を設けている。

学部専門科目は、主に2年次後半から3年次以降に履修する科目で、学生の進路や関心が定まったのちに、教員による履修指導と学生本人の興味や関心に沿った科目を選択できるよう、かつ、より専門的な内容を学べるように科目を設けている。将来を意識した科目区分、組織・戦略、マーケティング、情報、会計、経済、法律に沿った履修ができるように構成している。また、学部基本科目と同様に、更に英語を強化したい学生のために「英書講読A・B」を設けている。

このように経営総合学科へ入学した学生は、1年次には学部コア科目の入門科目を学ぶ傍ら、4つの人材像と履修モデルの検討を始める。2年次には学部基本科目の科目を履修しつつ、入門ゼミナールA・B担当教員の履修指導を参考に、自らの履修モデルを確立し学部専門科目にある科目の履修へと進んでいく。最終的には3年次の専門ゼミナール、4年次の卒業研究を通じ自らの専門能力を修得し、職業に就く教育課程となっている。

6. 教員組織の編成の考え方及び特色

経営総合学科の専門科目を担当する専任教員は、経営、情報、会計、経済、法律を専門分野とし、主に、これまでの3学科における教育経験と教育研究上の実績を有する者を異動させて構成している。

経営情報学部の教育課程では、コア科目をはじめとする主要な科目のほとんどを専任教員が担当し、教授18人、准教授4人、講師4人、助教2人、計28人を配置している。

また、専任教員の年齢構成が特定の年代に偏らないよう、年齢均衡にも配慮し、20台1人、30歳台4人、40歳台10人、50歳台5人、60歳台8人と、中堅、熟練をバランス良く配置している。これにより、高い教育研究実績によって広く高度で専門的な学識を教育することができ、先端的な研究活動を通して学生の知的興味と創造力を涵養し、行動力と判断力を育成するとともに、世代の共通性に基づいた共感的理解を促進して実践力を育成することが可能となる。

なお、学科完成時の**専任教員の職位別年齢構成・学位保有状況等**は、別項で提示する資

料のとおりであり、完成時までには定年年齢を超える者はいないので、教員組織の継続性に問題は生じない。

7. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育内容と方法

経営総合学科では、一貫した学士課程教育を構築するために、**全学共通教育科目**において、幅広い学修の保証、英語等の外国語教育によるコミュニケーション基礎能力の育成、自己開拓に有効な社会人基礎知識をつけるキャリア教育などを実施し、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指す教育課程の体系化を図っている。

学部教育科目は、**学部コア科目**と**学部基本科目**、**学部専門科目**の区分で構成している。

学部コア科目は、**経営総合学科**の人材養成目標を達成するための軸となる科目区分であり、4年間を通じて開講し、**少人数のゼミナール教育**を柱としている。高校から大学への円滑な適応と基礎学力の強化を狙った**基礎ゼミナール**から、2年次の専門導入的な内容を含んだ**入門ゼミナール**、3年次の**専門ゼミナール**へと進み、4年次には大学生生活の総仕上げとして「**卒業演習**」と「**卒業研究**」に取り組む。この科目は、4年間の学修内容を更に確実なものとするため、ゼミナール単位での効果的な**アクティブ・ラーニング**とそれぞれの学生が主体的に実践した調査研究の成果を卒業論文として取りまとめ、その結果を公表する**卒業研究発表会**において、ピア・レビューを経験する。このことで4年間の学修成果を集大成し、それぞれの学生が卒業後の進路に自信を持って就業できるようにしている。

学部コア科目は、経営・情報・会計の3つのコア分野の入門的科目に加え、「**簿記入門**」や「**経営総合**」という特徴的な科目を初年次に配置している。「**簿記入門**」の特徴として、実習形式によるスキル強化を狙い、授業運営を**習熟度別**にして、高い教育効果を狙っている。「**経営総合**」では、断片的な知識の修得が長期間活用できる知識として記憶に定着しないことから、一つの企業事例を「**ヒト・モノ・カネ・情報**」といった多面的な側面から分析、考察する科目とし、学生自身に自ら選んだ企業の多面的分析を行わせることとしている。

学部基本科目では、経営、情報、会計、経済、法律の専門分野の基礎的な科目を配置し、履修モデルに対応する科目を定め、それぞれの**専門分野の理解を更に深めるための科目構成**としている。この科目群には、「**ビジネスデータ分析入門**」のように数学的素養が必要な学生のために配置した科目や、「**ビジネス英語入門**」のように、留学や国際社会で活躍する意欲のある学生のために配置した科目等を配慮している。また、関連科目の「**インターンシップ A・B**」においては、学生の社会における実践力を身につけさせるとともに、大学で学ぶことの重要性に気づかせる機会として活かし、**主体的な学び**へとつなげている。

学部専門科目では、それぞれの専門分野における応用的な科目を配置し、専門ゼミナールの内容に密接に関連した科目を学修できるように構成している。学生は専門ゼミナール担当の教員の指導を受け、どのような講義科目を履修するかを決定する。これは専門ゼミナールや卒業研究における教育効果をより高めるための、科目配置と運用上の工夫である。

(2) 履修指導方法

- ① 学士課程一貫教育として、全学共通教育科目を含め基礎的で、かつ、参加型の科目を重視した教育を行う。
- ② 1年次の会計等の学部コア科目については、学修内容を短期的に集中して修得できるように、前半8週間の修得レベルにより、後半8週間に習熟度別クラス分けを実施するなど、学生の習熟度に合わせ、より高い教育効果を狙っている。
- ③ 少人数教育として1年次から4年次までゼミナールを開講する。1年次前期は、全学共通教育科目の「スタートアップセミナー」から始まり、後期は、オムニバスによって“分からないこと調べる習慣と方法”、“日本語文章力”、“コミュニケーション力”など基礎的能力を身につけさせ、学習態度と成長志向を涵養する「基礎ゼミナール」を配している。

2年次には、3年次からの進路選択に必要な「入門ゼミナール」を配し、履修指導を行い、3年次には、「専門ゼミナール」を配し、4年次の「卒業演習」「卒業研究」に繋げている。4年間を通じたゼミナールの開講により、きめ細かな指導体制を展開する。

- ④ 学生の実践力を養うために、企業での就業体験を行う「インターンシップ」のみならず、学外での自主的な学修活動が授業の目的と密接に関わる場合に授業の一環として単位を付与する「自主活動」、オムニバスによる経営分析を行う「経営総合」科目を置いている。
- ⑤ 学修ポートフォリオを通じて、学生と教員間の意思の疎通を円滑に行えるよう配慮するとともに、学生の学修コミュニティ構築のための施設の整備や仕組み作りを行っている。
- ⑥ 卒業研究を通じて、担当教員による実践的な研究指導のもと、今までの学修で身につけた専門性を生かした創造性のある研究実績を出すことで、課題探求と課題解決の方法を学ぶ。さらに、学士課程教育の成果を実体験し、全学生が共有するために、卒業研究発表会を全教員・全学生（4年次）参加のもとで実施する。

(3) 卒業要件

卒業要件は、本課程に4年以上在学し、全学共通教育科目から24単位以上、学部教育科目から84単位以上及び全学共通教育科目又は学部教育科目から自由に選択する科目16単位以上を含めて、124単位以上を修得すること。

全学共通教育科目の履修単位の内訳は、初年次教育科目 1 単位、スキル教育科目及び外国語教育科目から 8 単位以上（英語スキル必修科目 2 単位、日本語スキル科目 2 単位、情報スキル科目 2 単位を含む。）、教養課題教育科目及び特別課題教育科目から 1 4 単位以上及び健康とスポーツから 1 単位以上（健康科学 1 単位を含む。）を含めて、2 4 単位以上を修得すること。

学部教育科目の履修単位の内訳は、学部コア科目Ⅰから 8 単位以上、学部基本科目から 2 4 単位以上及び学部コア科目Ⅱから 1 1 単位を含めて、8 4 単位以上を修得すること。

進級要件は、1 年次修了時点で 2 0 単位以上、3 年次修了時点で 1 0 0 単位以上の単位を修得しなければ、3 年次又は 4 年次に進級できないこと。

履修科目の登録の上限は、1 年次前期 2 0 単位、1 年次後期から 3 年次までは 1 学期（1 セメスター）当たり 2 4 単位、4 年次は 1 学期当たり 2 0 単位、計 1 8 0 単位とする。

なお、本学では、大学教育の質保証の観点から、単位制度の実質化を図るために、卒業要件単位数、各科目の単位数配当、履修指導、学習支援の在り方などの点検・見直しを、シラバス、セメスター制、キャップ制、G P A などと相互に連携させて行い、資格取得に必要な学習時間（指定規則、国家試験との整合性、学外実習時間等）、在学生の履修単位数、成績優秀者への配慮等を考慮して、学生の具体的な学習時間を設定することとして、平成 2 3 年度から履修科目の登録の条件（キャップ制）の単位数を学部単位で統一することを基本方針としている。

（4）履修モデル

養成する人材像に対応した履修モデルは、資料 2 のとおりである。

8. 施設・設備等の整備計画

（1）校地、運動場の整備計画

本学は愛知県春日井市東部の丘陵地に位置し、4 3 万 m²の校地を有し、この校地に既に 7 学部・6 研究科の施設と全学共有施設としての図書館、講堂、体育館、武道体育館、全天候型のフィールド、運動施設、並びに食堂、売店、郵便局、休憩場所、茶室等、合計 193,812.22 m²を整えている。

運動施設は、既に全天候型のフィールド 2 面（23,565.1 m²）と約 14,452 m²の野球場、534.26 m²の弓道場、4,314.02 m²の体育館、3,178.64 m²の武道体育館、テニスコート 4 面及び室内温水プール（25m×7 コース）を整えている。これらの施設は、常時開放され多くの学生が余裕を持って課外活動を含むキャンパスライフに十分活用できるように整備されている。

(2) 校舎等施設の整備計画

経営総合学科の学生定員は、既設の3学科の学生募集を停止し、入学定員及び3年次編入学定員を振り替えるので既設の3学科の収容定員と変更はない。校舎は、本学科並びに既設の学科が主として使用する21号館(5,579.83 m²)、22号館(2,830.37 m²)、22号館西館(1,683.27 m²)、9号館(8,478.34 m²)、10号館(6,820.30 m²)及び70号館(3,548.06 m²)等に、講義室(113室)、演習室(166室)、教員研究室等を準備している。なお、本学科が使用する校舎等の施設は、本届出書の別項として添付する「校地校舎等の図面」のとおりである。

本学科の授業は、21・22号館等を中心に実施することとなるが、これらの使用管理は全学的に一括管理を行っているので、本学の教育課程の実施に支障を来すことはない。なお、学科の**時間割表(資料3)**を添付した。

また、経営情報学部には、情報関係の教育研究を行う共通施設として共同計算機室等を既に整備しており、必要な教育環境は整っている。

また、本学は、課題発見・探求能力、実行力といった「**社会人基礎力**」や「**基礎的汎用的能力**」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するため、教育内容を充実し、**学生が徹底して学ぶことのできる環境を更に整備**するために、平成27年4月に**不言実行館(アクティブプラザ)**(学生の**能動的な活動を取り入れたラーニングコモンズ、チューデント・コモンズ、多目的ホール等**の整備、6階建 5,451.11 m²)を建築した。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館は、6階建て延べ12,262.93 m²を有し、収容可能冊数は85万冊で、現有の蔵書数は65万冊余、閲覧席数は950席である。また、図書館には文献検索用のパソコンを館内の各階に整備し、全ての閲覧者が自由に閲覧できるシステムを整え、書籍や文献の検索や借入を効率的に進めており、教育研究を適切に促進できる機能を備えている。

現在設置している経営情報学部関係の図書、学術雑誌等については、日本経営学会誌、マーケティングジャーナル、組織科学、経営情報学会誌をはじめとして、和書78,299冊、洋書22,028冊、和雑誌3,121種(BNを除く。以下同じ。)、洋雑誌742種、電子ジャーナル(和雑誌418種、洋雑誌456)、視聴覚資料770点を配置している。

なお、本学では、国立国会図書館や他大学の図書館と図書の相互貸借、文献の相互利用(複写)のサービス(インターネットによる申込み等)を行っており、その他、愛知県内の南山大学び愛知学院大学の図書館と図書館活動のコンソーシアムを結成し、相互利用等について共同活動を行っている。

その他、地元春日井市図書館とも相互利用サービスを行っている。

9. 入学者選抜の概要

経営情報学部は、豊かな教養、自立心と公益心とともに、企業経営と情報技術に関する基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、自ら学び続ける能力を身につけ、広く国際的視野から物事を考え実行する専門職業人・有識社会人となる有為の人材を育成することを教育研究上の目的としている。そのために、経営総合学科では、社会の仕組みに関心が強く、幅広い教養とともに、企業人・組織人として活躍するための専門的知識を修得したいという強い意欲を持った学生を求めている。現実の企業の経営に関して、問題意識を常に持ち、自ら壁を破ろうとする積極性のある学生は、本学科の教育において、より一層の成長が望まれる。また、あてになる社会人としてグローバル社会に貢献したいという意欲があれば、本学科の勉学を通じて大きく成長し、卒業後はそれぞれが選択した路で活躍するものと期待される。

一方、本学園が擁する中部大学第一高等学校、春日丘高等学校との**接続・大学入学者選抜の在り方**について検討しており、平成28年度入試から**多面的・総合的に評価・判定する入学者の選抜**を計画している。

以上の視点に立って、入学者の選抜を行うこととするが、入学者選抜方式については、経営情報学部のこれまでの方式を踏襲し、AO試験、推薦試験、特別奨学生試験、一般試験（前期・後期）、社会人特別選抜試験、外国人留学生特別選抜試験、大学入試センター試験利用試験等を実施する。

なお、本学科の**入学試験の概要**は、**資料4**のとおりである。

10. 資格取得

経営情報学部では、国家資格としての高等学校教諭一種免許（商業）の取得を希望する学生には、同免許を取得できるよう、卒業要件に含まれる科目のほか、資格取得に必要な教職関連科目を設けている。

また、本学部は、簿記・情報の資格取得を推奨しており、簿記原理（2単位）、株式会社社会論（2単位）、応用ビジネス情報（2単位）、プログラミング入門（3単位）は、簿記・情報の実力を涵養するために、それぞれ、日商簿記検定試験3級、日商簿記検定試験2級、ITパスポート、基本情報技術者試験に合格した者に対し、大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件（平成3年文部省告示第68号）により、当該単位を与えることとしている。

11. 3年次編入学生の受入れ

(1) 編入学定員の設定

経営総合学科に6人の編入学定員を設定し、学科設置の第3年次に当たる平成30年度から学生受入れを開始する。なお、この編入学定員は、これまでの既設学科6人（経営情

報学科（２）、経営学科（２）、経営会計学科（２）を振り替えるものであり、大学全体として収容定員増にはならない。

（２）既修得単位の認定方法

本学の学則及び学則施行細則に、編入学の志願者の資格基準及び編入学者の単位の認定基準等が規定されており、大学、短期大学、専修学校等で修得した単位、学習時間は、本学の１年次及び２年次において合わせて**上限 6 2 単位**を修得したものと見なすことができることになっている。

なお、**既修得単位の読替表**の例は、**資料 5**のとおりである。

（３）編入学後の履修指導方法及び教育上の配慮

編入学後の学習指導については、教務委員及び指導教授を中心にプレオリエンテーション（編入学前の学校等における学習内容の聴取及び本学科における教育課程、履修方法、履修モデルなどの説明等）及びオリエンテーション（単位認定とゼミの振分け等）を実施し、卒業に必要な単位の修得が容易にできるよう選択の幅を広げるなどの配慮を行い、２年間で卒業要件を満たすよう履修指導を行うとともに、常時相談に応じ、必要な助言を行う。

なお、**編入学後の履修モデル**は、**資料 6**のとおりである。

1 2. 管理運営

教学面における管理運営の体制については、経営情報学部長の下に副学部長、学科主任等をそれぞれ配置して管理運営の責任体制を明確にしている。

教授会は、学部の教授をもって組織し、月 1 回開催することを定例として、審議事項に応じて准教授その他の教育職員を加えることができる構成としている。

教授会は、学長が学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与について決定を行うに当たり意見を述べるものとし、また、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものについて意見を述べるものとしている。さらに、教授会は、学長、学部長等がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長、学部長等の求めに応じ、意見を述べるができることとしている。

なお、教授会の審議事項などは、**別項**で添付する「**中部大学経営情報学部教授会規程**」に定めるとおりである。

1 3. 自己点検・評価

本学では、平成 3 年 1 1 月に学長を委員長とする「**自己点検・評価準備委員会**（平成 5 年 4 月に、同委員会は「**自己点検・評価委員会**」となる。）」を設置し、平成 5 年度以降毎年「**教育・研究活動に関する実態資料**」を取りまとめて学内に公表するとともに、平成 7

年度以降毎年 Semester ごとに「**学生による授業評価**」を実施するなど、本学の教育研究活動の推進と自己点検・評価に必要な資料を作成・蓄積してきた。この「教育・研究活動に関する実態資料」は、PDCA サイクルの自己点検・評価の基礎資料として活用されている。また、「**学生による授業評価**」については、平成10年度以降、その結果や学生による座談会記事などを学内広報誌に掲載する等により教育改善に役立ててきたところであり、平成13年10月には自己点検・評価委員会が「学生による授業評価」の冊子として刊行し、学内に公開した。現在は、**FD 活動の一環**とし **Web** で公開している。

自己点検・評価報告書については、平成11年11月に、自己点検・評価委員会の下に複数の「点検・評価委員会」を設置して、大学院・学部の諸活動をはじめとする全学的な点検・評価を実施し、この点検・評価の結果は、自己点検・評価委員会が全体の取りまとめを行った上で、平成12年9月に「**中部大学自己点検・評価報告書（平成11年度）**」として刊行し、学内の各部署及び全教員に配付するとともに、全国の国・公・私立大学をはじめ広く学外に公表した。

また、平成15年2月には、第2回の自己点検・評価を行うことを決定し、実施組織として自己点検・評価委員会の下に専門委員会を置き、大学として当面する教育活動と研究活動を点検し、教育改革の実を挙げる適切な方針を得ることとした。ここでの点検・評価事項は、教員の職務と勤務実態、管理運営活動としての委員会活動への参加実態、研究活動の活性化のための研究予算の実態を調査・分析し、それを基に評価を系統的に行った。約1年間の活動によって点検・評価活動を完了し、「**平成15年度中部大学自己点検・評価報告書**」として公表し、委員会として一定の改革案を提案した。この提案は大学改革の中心課題として大学協議会で審議し、教育職員の職務・勤務・人事の在り方、学内委員会の組織再編成、研究予算の仕組みの見直し等について結論を得て、改革を実施している。

なお、平成18年度から、**認証評価機関（日本高等教育評価機構）**の評価を受けるための資料とするべく、自己点検・評価を実施し、「**中部大学自己評価報告書（平成19年7月）**」（要約は平成21年10月にホームページで公開）及び「**自己評価報告書データ編（平成19年7月）**」を刊行し、平成19年11月に日本高等教育評価機構による実地調査を受審し、平成20年3月に「**中部大学は、すべての基準において大学評価基準を満たしている。**」との評価を受けた。

また、平成25年度には、「**自己点検・評価報告書（2012年度）**」を公表し、平成26年10月には2回目の日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、平成27年3月に「**中部大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定する。**」との判定を受けた。

1.4. 情報の公表

本学は、**中部大学教育情報公表ポリシー**「中部大学は、**教育機関として公的な責務を認識し、教育の一層の質的向上に挑戦し続けるとともに、社会に対して説明責任を果たすため、積極的に教育研究情報を公表いたします。**」を定め、情報を受け取る者のことを想定

中部大学ホームページ (<http://www.chubu.ac.jp/>) に情報公表 (http://www3.chubu.ac.jp/facts_figures/) へのリンクを設置し、学校教育法施行規則に定める事項を「中部大学を知る」「学びでみる中部大学」「学生生活でみる中部大学」「データでみる中部大学」「中部大学の評価」の5項目に区分して公表している。(資料7 中部大学情報公表の項目)

一方、全教員の専門分野、研究テーマ、担当授業科目、著書・学術論文・研究報告、学会・社会活動等を毎年「研究者一覧」として刊行して広く学内・外に公表してきたが、現在は、中部大学ホームページの「中部大学の研究活動ホーム」で公表している。加えて産学官連携の必要性から、企業・経済団体等社会の求めに応じて平成16年度から毎年、冊子「中部大学研究者紹介」(現在は、「共同研究をご検討いただくために 中部大学研究者紹介」)を刊行して、地域の企業・団体等に配付している。

近年の中央教育審議会の各種答申を踏まえた本学の新教育改革の定着と更なる進展に対応しながら、教育情報の活用や公表に関する検討を引き続き進めることとしている。

また、本学の全体像は、統計やデータだけでは分るわけではないので、実際に大学のキャンパスを訪問していただき、教育活動や学生の状況、ハード・ソフト両面の学修環境など多様な活動を知っていただくよう、オープンキャンパス、高校生訪問ツアー等を通じて、授業内容等そのものを積極的に公表するなど広く大学を公開することに努めている。

さらに、平成26年度から、「大学ポートレート」の本格的稼働に参加し、社会に対する説明責任を果たすとともに、本学における教育の更なる質の向上に努めている。

1.5. 教員の資質の維持向上の方策

(1) 新任教員に対する FD 活動：毎年4月の採用辞令交付以後に、4～5時間のスケジュールで、新任教員を対象として実施している。その主な内容は、①学長から、本学の歴史と建学の精神を踏まえた教育研究理念、使命並びに目的の解説とその実践のための心構え、学位授与方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針を始め、当該年度の主要な教育研究活動計画の説明並びに本学学生の特質、状況等の具体的な分析に基づく教育指導の確立等についての説示、②FD委員会委員(大学教育研究センター長)によるFD活動全般、教育活動顕彰制度等の説明、③事務局長等による教員の服務規程、会計規程、教務事務、学習指導事務等に関する諸規定の徹底等である。この研修の成果は、本学に対する帰属意識の高揚と基本的な職務の規律ある実践を促すことに表れている。

(2) 全教員に対する FD 活動：本学は、平成5年度から学長直属の組織として「総合企画室」(現「大学教育研究センター」)を設置し、教員の教育資質向上のための講演会、研究会、研修会などを開催してきたが、平成14年度には学長を委員長とするFD推進委員会(現在は「FD委員会」)を設置して、教員のFDのための方針の作成とその実践を着実に進めてきた。具体的なFD活動の推進母体には、大学教育研究センターを当て、大学教育の改善・改

革の方向とも整合性を保ちつつ進めている。

本学の主な FD 活動は、①教育内容と方法の改善・向上のための研究・研修活動と、②教育実践に関する教員相互間での経験交流による自己研鑽活動にまとめられる。

①については、高等教育の専門家を本学の客員教授として採用し、専門的な立場からの指導・助言を講演会或いは個別指導によって進めている。また、毎年1～2回はFD活動で顕著な実践を有する学外の専門家を招聘して、講演会等を開催している。②については、本学の教員の教育内容・方法の改善実績を報告し合い、その経験・教訓を共有することになっている。特に、次の(4)で述べる**教育活動顕彰制度**は、平成14年度から平成19年度まで実施したポイント制による教育総合評価・表彰制度を見直し、評価項目と評価基準を学部別に公表したものである。

(3) 学生の授業評価による FD 活動：本学は、平成7年度から全学生による授業評価活動を年2回実施してきた。この授業評価活動は、現在はFD委員会が企画し、その主要な実施組織を大学教育研究センターが担当している。授業評価は、各学期末に全ての授業科目において「**学生による授業評価**」「**教員による授業自己評価**」についてWebを利用して共通設問で実施している。授業評価の結果は、今後の授業改善のための資料として、また、教員の教育活動顕彰制度にも活用している。これらの授業評価の集計結果は公表するとともに、在学生、教職員には数値だけではなく学生から寄せられた自由記述のまとめと授業評価に対する教員からのコメントも公表している。

また、平成20年度からは、FD委員会の下で「**魅力ある授業づくり**」の5ヵ年計画の重点目標を定めWebを活用した「学生による授業評価」「教員による授業自己評価」の実施に加えて、「**授業改善アンケート**」システムの提供、「**授業改善ビデオ撮影支援**」「**授業オープン化制度**」「**全学公開授業**」「**授業サロン**」「**FD フォーラム・FD 講演会**」「**教員キャリアアッププログラム**」を実施するなど授業改善、教員の教育力の向上に努めている。

(4) 教育活動改善に係る教員顕彰制度の導入：本学は、平成14年度から「ポイント制による教育総合評価・表彰制度」を全学的に実施していたが、平成20年度からは、中部大学教育活動顕彰規程により**審査選考委員会**を設けて、**大学評価項目**（教育活動に係る業績、学生による授業評価、学務・社会貢献に係る業績）、**学部評価項目**（教育活動に係る業績、学生指導に係る業績、学務・社会貢献に係る業績、自己評価、その他学部で定めた項目）と**各評価基準**を公表し、教員の表彰対象者の公正な審査を行っている。この教員表彰（教育活動優秀賞、教育活動特別賞）システムは、各教員の教育活動について、学生による授業評価の結果、教育教材の開発、FD活動等の教育活動、カリキュラム改善等の教育計画・設計活動などの委員会活動さらには自己評価も加えて、総合的に評価し、各教員の教育活動を自律的に工夫・改善することを啓蒙し奨励するものであり、より個性的で多様化し、向上した教育活動が期待されるものである。

16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学における全学共通教育科目の初年次教育科目とキャリア教育科目は、ライフプランやキャリアデザインを自立的に考えさせ、学生が人と関わる力や積極的に行動する力、すなわち社会人として生き抜く力を身につけさせる科目である。

まず、初年次教育科目「スタートアップセミナー」（1年次前期）では、「ライフプランとキャリアデザイン」の内容を必ず入れ込み、キャリアを考えさせるきっかけづくりを行う。次いで、キャリア教育科目「自己開拓」（1年次後期）において、グループワークにおける課題解決を学ぶことにより社会的に自立する力を体得させる。さらに、キャリア教育科目「社会人基礎知識」（2年次前期）では、企業の第一線で活躍する経営者の講話などを取り入れた企業社会で生き抜くために必要な知識を体系的に教え、各学部の専門科目に設置されている「インターンシップA・B」（3年次開講）への学生のレディネスを確立する。

このように学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの能力を発揮し、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うことを、入学直後から教育課程の中で一貫して実施している。

また、本学では、職業指導（キャリアガイダンス）や職業・就職に関する情報の提供や相談体制などの機能を強化するために、平成14年度に中部大学キャリアセンター（平成25年度に学生教育推進機構キャリア部門に改組）を設置し、学部等の関係部署と緊密な連携を図る体制を整備している。

これらの具体的な内容は、次のとおりである。

(1) 教育課程内の取組について

キャリア教育科目の授業科目

① 「自己開拓（1単位、選択科目、1年次後期）」の授業科目の概要

「みずから学ぼうという動機づけ」「人と積極的に関わっていこうという動機づけ」「積極的に行動していこうという動機づけ」を向上させ、自尊感情（セルフ・エスティーム）を向上させた後、自己と社会との関係や職業、働くことの意味を考える力を育む。また、将来のライフプランとともに、大学でのアクションプランを立てることで、4年間の大学生活を具体的にイメージさせ、自分で自分のキャリアを探索することを促す機会とする。

② 「社会人基礎知識（2単位、選択科目、2年次前期）」の授業科目の概要

社会を構成する市民のひとりとして、社会的生活を送っていく上で必要な基礎知識を学ぶ。こうした知識を学ぶことで、自分で自分の身を守るようにすることが目的である。さらに、社会人として不可欠な法律の知識、給与の体系、保険、年金のことなどを経済や政治の全体像を踏まえながら、また社会と自分がどのようにつながっているのかを考えつつ学ぶ機会とする。

学部教育科目の授業科目

① 「自主活動 A」

経営情報学部の教育内容や人材育成目標にリンクした実践的な活動（ボランティア活動や、企業研究に関する諸活動など）を授業の一環として位置づけ、一定の水準以上の学修について単位を付与する。

② 「自主活動 B」

「自主活動 A」における活動とは別に、新たに挑戦した経営情報学部の教育内容や人材育成目標にリンクした実践的な活動（IT 関連の各種コンテストへの参加、情報関連のレポート作成、作品の作成等）を授業の一環として位置づけ、一定の水準以上の学修について単位を付与する。

これら、大学の内外において、自主的に行う活動は、将来の社会の担い手となる学生の円滑な社会への移行促進の観点からも意義がある。

③ 「インターンシップ A」

実際の就業体験であるインターンシップ Bに参加する事前研修として、ビジネスマナー全般についての演習を行う。

④ 「インターンシップ B」

企業等において実習・研修的な就業体験を行い、学生の新たな学習意欲の喚起、高い職業意識の育成、社会人基礎力や基礎的・汎用的能力などの社会人として必要な能力を高め、自主的に考え行動のできる人材の育成にもつながる。

⑤ 「キャリア開発論」

キャリア発達の理論を学修し、自らの職業選択や職業適応に役立てることを目的とした科目

⑥ 「キャリアマネジメント」

「キャリア開発論」において、キャリア発達の理論を学修した後、実際に自らのキャリア形成に関して、グループワークを通じて考えるための科目。産業界の実例から、ワークライフバランスの考え方やビジネスコミュニケーションのスキルを学ぶ。

(2) 教育課程外の取組について

① 中部大学学生教育推進機構及び学生教育部の設置

組織（機構長、部長、次長、課長、インターンシップオフィス 等）

② キャリア形成の支援内容

- ・各種資格取得講座の開設
- ・キャリアカウンセラーの開設
- ・インターンシップ制度
- ・学生総合相談コーナーの設置
- ・指導教授制度と P.S.H.制度
- ・学生相談室の設置

・ボランティア・NPOセンターの設置等

- ③ 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」（平成24年度～平成26年度）に選定され、学生の人間的、社会的、職業的な成長を促す一助として、企業現場教育等を行い、新しい大学教育の展開を目指している。

（3）体制の整備について

本学では、学生の修学、厚生補導、就職支援等を行うための組織として、学生教育推進機構等を設け、専門性の高い人材（教員出身、民間経験者等）を配置し、本学の教育理念や、個性・特色、学生の状況等を踏まえて、入学から卒業・修了までの段階に応じた体系的な取組みを実施している。

以 上